

第二地銀協地銀の平成 27 年度決算の概要について

〔平成 28 年 6 月 16 日〕
一般社団法人 第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成 27 年度決算の概要を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：中嶋、紅林

TEL：03-3262-2472、2476

第二地銀協地銀の平成 27 年度決算の概要について

〔平成 28 年 6 月 16 日〕
一般社団法人 第二地方銀行協会

会員行の平成 27 年度決算（単体）の概要は以下のとおり。

（注）計数は平成 28 年 3 月末時点の会員行 41 行ベース（特記ある場合を除く）。

1. 損益概況

会員行の平成 27 年度決算は、業務純益、経常利益および当期純利益のいずれも減益となった。

業務純益は、資金利益および役務取引等利益の減少、国債等債券関係益の減少等により、2,678 億円と前年度比△218 億円、△7.5%の減益となった。

経常利益は、株式等関係益が増加したものの、業務純益の減益を受け、2,885 億円と同△186 億円、△6.1%の減益となった。

当期純利益は、1,923 億円と同△142 億円、△6.9%の減益となった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益（8,573 億円、前年度比△157 億円、△1.8%）

資金利益は、前年度比△157 億円、△1.8%減少して、8,573 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金（平残）が増加したものの、預貸金粗利鞘の縮小により、同△188 億円、△2.7%減少して、6,725 億円となった。

また、有価証券利息配当金は、同+38 億円、+2.1%増加して、1,859 億円となった。

(2) 役務取引等利益（833 億円、同△39 億円、△4.5%）

役務取引等利益は、投信窓販業務手数料の減少等により、同△39 億円、△4.5%減少して、833 億円となった。

(3) その他業務利益（271 億円、同△129 億円、△32.3%）

その他業務利益は、国債等債券関係益の減少等により、同△129 億円、△32.3%減少して、271 億円となった。

(4) 経費（7,095 億円、同△21 億円、△0.3%）

経費は、物件費の減少により、同△21 億円、△0.3%減少して、7,095 億円となった。

3. 経常利益および当期純利益の状況

経常利益は、臨時損益が株式等関係益の増加により増益となったものの、業務純益の減益を受け、2,885億円と同△186億円、△6.1%の減益となり、当期純利益は、1,923億円と同△142億円、△6.9%の減益となった。

4. 不良債権処理額（与信関係費用）の状況

不良債権処理額（与信関係費用）は、前年度比+12億円、+7.3%増加して、177億円となった。

また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権の合計）は、前年度末比△1,241億円、△9.3%減少して、1兆2,084億円となった。開示債権比率は、同△0.35%ポイント低下し、2.42%となった。

5. 単体自己資本比率（国内基準40行ベース）

単体自己資本比率は、リスク・アセットの増加により、前年度末比△0.22%ポイント低下し、9.70%となった。

6. 預金および貸出金（末残）

(1) 預金（64兆2,286億円）

預金（末残）は、前年度末比+9,716億円、+1.5%増加して、64兆2,286億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金はともに増加した。

(2) 貸出金（49兆2,129億円）

貸出金（末残）は、前年度末比+1兆7,134億円、+3.6%増加して、49兆2,129億円となった。

7. 平成28年度通期業績予想（業績予想を公表している40行ベース）

平成28年度通期業績については、経常利益は増益予想が2行、減益予想が38行、当期純利益は増益予想が5行、減益予想が35行である。

以 上

(計数資料)

1. 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成27年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
業務純益	2,678	△ 218	△ 7.5
業務粗利益	9,678	△ 326	△ 3.3
資金利益	8,573	△ 157	△ 1.8
預貸金収支	6,725	△ 188	△ 2.7
有価証券利息配当金	1,859	38	2.1
役務取引等利益	833	△ 39	△ 4.5
その他業務利益	271	△ 129	△ 32.3
国債等債券関係損益	200	△ 74	△ 27.0
経費(△)	7,095	△ 21	△ 0.3
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 95	△ 87	-
臨時損益	207	33	19.0
個別貸倒引当金繰入額(△)	287	28	10.8
株式等関係損益	348	92	35.9
経常利益	2,885	△ 186	△ 6.1
特別損益	△ 81	△ 46	-
税引前当期純利益	2,803	△ 232	△ 7.6
法人税、住民税及び事業税(△)	510	43	9.2
法人税等調整額(△)	369	△ 132	△ 26.3
当期純利益	1,923	△ 142	△ 6.9

- (注) 1. 計数は、平成28年3月末現在の全会員行41行ベースである(特記ある場合を除く。以降同様)。
2. 預貸金収支 = (貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料) - 預金利息
3. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 経費の内訳

(単位：億円、%)

	平成27年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
経費	7,095	△ 21	△ 0.3
人件費	3,657	21	0.6
給与・報酬	2,218	12	0.5
賞与	580	15	2.7
物件費	3,014	△ 79	△ 2.6

3. 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	前年度比 増減額
臨時損益	207	33
個別貸倒引当金繰入額	△ 287	△ 28
貸出金償却	△ 85	43
株式等関係損益	348	92
株式等売買損益	361	101
株式等償却	△ 12	△ 9
貸倒引当金戻入益	138	△ 98
償却債権取立益	81	11

4. 経営諸指標

(単位：%、%ポイント)

	平成27年度	前年度比
貸出金利回 (A)	1.52	△ 0.11
有価証券利回	1.15	0.05
資金運用利回 (B)	1.34	△ 0.07
預金債券等原価 (C)	1.16	△ 0.04
預金債券等利回	0.07	△ 0.01
預金利回	0.07	△ 0.01
譲渡性預金利回	0.10	△ 0.01
経費率	1.08	△ 0.04
人件費率	0.56	△ 0.01
物件費率	0.46	△ 0.02
税金率	0.06	0.00
資金調達利回	0.09	△ 0.01
資金調達原価 (D)	1.15	△ 0.04
預貸金利鞘 (A-C)	0.36	△ 0.07
総資金利鞘 (B-D)	0.19	△ 0.03
預貸率 (末残)	73.66	1.10
〃 (平残)	72.42	0.55
預証率 (末残)	25.16	△ 1.42
〃 (平残)	24.65	△ 1.25
コア業純ROA	0.33	△ 0.04
コア業純ROE	7.13	△ 1.05
コア業務粗利益OHR	74.86	1.73

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (総資産平残-支払承諾見返平残) × 100

2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (純資産平残-新株予約権平残) × 100

3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100

5. 不良債権処理額 (与信関係費用)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成27年度	前年度比 増減額/変化幅	前年度比 増減率
貸倒引当金繰入額	52	39	300.0
貸出金償却	85	△ 43	△ 33.6
その他不良債権処理額	22	3	15.8
合計 (A)	177	12	7.3
与信費用比率 (X)	0.03	0.00	
預貸金利鞘 (Y)	0.36	△ 0.07	
(参考) 預貸金利鞘 - 与信費用比率 (Y-X)	0.33	△ 0.07	

(注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 臨時収益計上の取崩超過額

2. 与信費用比率 = 不良債権処理額 (与信関係費用) / 貸出金(平残) × 100

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成27年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破産更生等債権	2,576	△ 456	△ 15.0
危険債権	8,026	△ 586	△ 6.8
要管理債権	1,481	△ 198	△ 11.8
開示債権 (A)	12,084	△ 1,241	△ 9.3
正常債権	485,227	18,590	4.0
総与信 (B)	497,312	17,349	3.6
金融再生法開示債権比率 (A/B)	2.42	△ 0.35	

7. リスク管理債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成27年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破綻先債権	470	△ 142	△ 23.2
延滞債権	10,039	△ 886	△ 8.1
3カ月以上延滞債権	38	△ 7	△ 15.6
貸出条件緩和債権	1,442	△ 192	△ 11.8
合計 (A)	11,991	△ 1,226	△ 9.3
貸出金 (B)	492,129	17,134	3.6
リスク管理債権比率 (A/B)	2.43	△ 0.35	
貸倒引当金 (C)	3,903	△ 469	△ 10.7
特定債務者支援引当金 (D)	2	△ 1	△ 33.3
引当率 [(C+D)/A]	32.56	△ 0.53	

8. 単体自己資本比率 (国内基準：40行ベース)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成27年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	34,287	99	0.3
コア資本に係る調整項目の額 (B)	721	32	4.6
自己資本の額 (C) = (A-B)	33,566	67	0.2
リスク・アセットの額の合計額 (D)	345,803	8,320	2.5
自己資本比率 (C/D)	9.70	△ 0.22	

9. 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	平成27年度末	前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
貸出金	492,129	17,134	3.6
有価証券	166,362	△ 5,990	△ 3.5
国債	59,640	△ 8,114	△ 12.0
地方債	16,466	1,068	6.9
社債	42,772	△ 571	△ 1.3
株式	10,278	△ 902	△ 8.1
外国証券	19,679	△ 564	△ 2.8
その他の証券	17,423	3,012	20.9
商品有価証券	150	22	17.2
金銭の信託	357	△ 27	△ 7.0
コールローン	3,821	828	27.7
運用勘定計	698,042	13,129	1.9
繰延税金資産	577	△ 13	△ 2.2
資産 計	729,738	15,688	2.2
預金	642,286	9,716	1.5
譲渡性預金	18,912	3,073	19.4
コールマネー	2,547	1,629	177.5
調達勘定計	683,004	15,392	2.3
繰延税金負債	1,017	△ 83	△ 7.5
負債 計	691,471	15,200	2.2
純資産 計	38,266	488	1.3
負債及び純資産 計	729,738	15,688	2.2

以 上